

貸借対照表

(平成19年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	51,598	流 動 負 債	16,824
現金及び預金	17,432	支払手形	3,118
受取手形	1,629	買掛金	5,499
売掛金	10,464	一年以内返済予定の長期借入金	680
製品及び商品	1,973	未払金	1,843
仕掛品	12,028	未払費用	649
原材料	1,123	未払法人税等	2,611
貯蔵品	102	未払消費税等	766
前渡金	504	未払事業所税	51
前払費用	269	前受金	788
繰延税金資産	1,010	預り金	313
関係会社短期貸付金	4,560	役員賞与引当金	99
その他の	641	賞与引当金	404
貸倒引当金	△142	固 定 負 債	918
固 定 資 産	12,710	未払役員等退職金	76
有 形 固 定 資 産	5,929	退職給付引当金	840
建物	961	預り保証金	0
構築物	9	負 債 合 計	17,742
機械及び装置	744		
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	887		
土地	3,290		
建設仮勘定	36		
無 形 固 定 資 産	1,129		
借地権	7		
商標権	2		
ソフトウェア	1,024		
その他	94		
投資その他の資産	5,651		
投資有価証券	623		
関係会社株式	1,263		
出資金	5		
関係会社長期貸付金	2,162		
差入保証金	1,019		
長期前払費用	231		
繰延税金資産	1,268		
その他	242		
貸倒引当金	△1,164		
資産合計	64,308	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	46,565
		資本金	15,000
		資本剰余金	8,058
		資本準備金	8,058
		利益剰余金	23,507
		利益準備金	735
		その他利益剰余金	22,772
		別途積立金	16,864
		繰越利益剰余金	5,907
		純 資 産 合 計	46,565
		負債及び純資産合計	64,308

損益計算書

(平成18年 4月 1日 から
平成19年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
製品及び商品売上高	77,901	
ロイヤリティ収入	10,150	88,052
売 上 原 価		
製品及び商品売上原価	48,883	
ロイヤリティ収入原価	4,668	53,552
売 上 総 利 益		34,499
販売費及び一般管理費		23,868
営 業 利 益		10,630
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	90	
関係会社受取配当金	613	
為替差益	191	
その他	87	982
営 業 外 費 用		
支払利息	16	
固定資産除却損	93	
その他	16	127
経 常 利 益		11,485
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	23	
関係会社株式売却益	327	
貸倒引当金戻入益	11	
株式報酬受入益	99	461
特 別 損 失		
減 損 損 失	670	
投資有価証券評価損	70	
原状回復費	221	
貸倒引当金繰入額	1,081	2,043
税引前当期純利益		9,904
法人税、住民税及び事業税	3,035	
法人税等調整額	946	3,981
当 期 純 利 益		5,922

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産

製商品・原材料・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・ゲームソフト制作にかかる仕掛品については
個別法による原価法

その他は移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物・・・8～50年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

自社利用のソフトウェア利用可能期間

研究開発用・・・3年

その他・・・5年

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債権、外貨建予定取引及び借入金の利息

ヘッジ方針

社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

- (3) 消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が99百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が99百万円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、46,565百万円であります。

(3) スtock・オプションに関する会計基準

当事業年度から「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ99百万円減少しております。

なお、税引前当期純利益には影響ありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,067百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	4,587百万円
長期金銭債権	2,162百万円
短期金銭債務	653百万円
3. 当事業年度末日満期手形	
当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形はつぎのとおりであります。	
受取手形	478百万円
支払手形	1,611百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却費超過額	992百万円
貸倒引当金	435百万円
土地評価損等	403百万円
退職給付引当金	346百万円
たな卸資産評価損	342百万円
関係会社株式等評価損	322百万円
未払事業税等	303百万円
賞与引当金	164百万円
その他	265百万円
繰延税金資産小計	3,576百万円
評価性引当額	△1,297百万円

繰延税金資産の純額 2,278百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
住民税均等割等	0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
試験研究費の特別控除等	△5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
評価性引当の増額	6.8%
役員賞与引当金	0.4%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導	被所有 直接100%	兼任 1名	資金の援助	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 取締役への新株予約権付与 (注2)	4,500 5 99	短期貸付金	4,500

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取締役へ付与された㈱バンダイナムコホールディングスの新株予約権の公正な評価額は、ブラック・ショールズ式に基づく評価技法により見積っております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ナムコ・テイルズスタジオ	東京都豊島区	100	ゲームコンテンツ事業	所有 直接94%	-	資金の援助	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	- 34	長期貸付金 (注2)	2,162

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 長期貸付金に対し、1,081百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において1,081百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱ナムコ	東京都大田区	10,000	アミューズメント施設事業	-	兼任 1名	-	当社の製品等の販売 (注1)	6,878	売掛金	828
親会社の関係会社	NAMCO BANDAI GAMES EUROPE S. A. S.	フランス	14,241,800	ゲームコンテンツ事業	-	兼任 1名	-	当社の製品等の販売許諾 (注1)	1,582	売掛金	687

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 製品等の販売及び販売許諾については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 419円51銭

2. 1株当たり当期純利益 53円36銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 5,922百万円

普通株式に係る当期純利益 5,922百万円

普通株式の期中平均株式数 111,000,000株